
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 801 号 平成 18 年 8 月 28 日発行

も く じ

トピックス	1
自由民主党総裁選に向け、安倍晋三内閣官房長官に対し、「地方分権改革のさらなる推進」を山出会長と副会長の河内山・柳井市長が面談のうえ要請 「平成 19 年度都市税制改正に関する意見」を決定	
全国市長会 先週の動き	2
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	4
市長の選挙	4
市長の退任	4
訃報	5
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	5
ご案内	5
平成 18 年度本会欧州都市行政調査団について	

トピックス

自由民主党総裁選に向け、安倍晋三内閣官房長官に対し、「地方分権改革のさらなる推進」を山出会長と副会長の河内山・柳井市長が面談のうえ要請

8 月 21 日、山出会長と副会長の河内山・柳井市長は、首相官邸において自由民主党総裁選挙への出馬が予定される安倍晋三・内閣官房長官に面談し、「地方分権改革のさらなる推進」を主要施策として掲げるよう要請した。

「地方分権改革のさらなる推進」については、
「新地方分権推進・一括法」の制定と「(仮)地方行財政会議」の法定化
国税と地方税の税源配分 5 対 5 への見直し
地方交付税の地方共有税化
税源移譲に対応した国庫補助負担金の廃止
国・地方を通じた行財政改革の断行

の5項目を内容としており、去る7月28日に開催した政策推進委員会において各政党や総裁・代表候補者に要請することとされた。

(「地方分権改革のさらなる推進」の詳細は、本会HPメンバーズページを参照願います)
<http://www.mayors.or.jp/opinion/youbou/180802youbou.htm>

[企画調整室]

「平成19年度都市税制改正に関する意見」を決定

都市税制調査委員会は、8月24日、「平成19年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

意見では、偏在性の少ない消費税を含めた国税からの税源移譲により地方税の充実、当面、国税対地方税の割合1対1の実現を目指すなど抜本的な改革を行うこと、個人住民税の充実確保、固定資産税の安定的確保、事業所税の充実、軽自動車税の充実・改善、地方税の電子申告システムの安定的運営、公的年金受給者に係る個人住民税の課税徴収事務の効率化、地方税制に関する住民への広報活動の国・都道府県協力体制の強化等の要望を行うこととした。

[財政部]

全国市長会 先週の動き 8月21日 - 8月27日

8月23日(水)

「全国市長会北欧都市行政調査団」(団長:分家・射水市長)が調査日程を終了し、帰国した。同調査団は、8月16日から23日までの8日間、環境対策及び福祉対策をメインテーマとして、北欧2カ国の主要都市を訪問。スウェーデンのベクショー市、フィンランドのエスポー市においては、市長をはじめ幹部職員と意見交換、交流を行うとともに、環境関連施設及び高齢者福祉施設等を視察し、各々担当者と活発な意見交換を行った。

[調査広報部]

8月24日(木)

「都市税制調査委員会幹事会・全国都市税務協議会常任幹事会合同会議」を開催。「平成19年度都市税制改正に関する意見(案)」について審議し、決定。午後には開催する都市税制調査委員会に諮ることとした。

[財政部]

8月24日(木)

「都市税制調査委員会」を開催。滝本・総務省自治税務局企画課長から「地方税制の現状と課題」について説明の後、「平成19年度都市税制改正に関する意見(案)」につ

いて審議し、決定。

[財政部]

8月24日(木)

「**教育における地方分権の推進に関する研究会**」(座長：北脇・浜松市長)をマツヤサロンにおいて開催。座長あいさつの後、鈴木・磐田市長から磐田市における小中学校庭の芝生化、35人学級編制等の取組について事例発表があった。

引き続き研究項目(案)の協議に入り、事例発表への質疑も含めて意見交換を行い、教師の多忙感が問題となってきたおり、これに取り組む必要がある、学校教育と社会教育との連携を強化し、地域で教育を支えていくシステムの構築が必要である、近年の子どもと親の変化を踏まえて教育問題に対応する必要がある等の意見が出された。

また、全市長を対象とした「教育における地方分権の推進に関する調査(案)」について協議し、これを了承した。

今後の運営等について協議し、次回は11月の役員会に併せて開催することとした。

[社会文教部]

全国市長会 今週の動き 8月28日 - 9月3日

8月29日(火) 9:00

「**自民党国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議**」に野澤・福生市長(防衛施設周辺整備全国協議会副会長)、光武・佐世保市長(同副会長)が出席予定(内容：平成19年度基地周辺対策経費の確保について要望陳述)。

[社会文教部]

8月30日(水) 10:00

「**自民党総務部会関係合同会議**」に財政担当副会長の中原・駒ヶ根市長及び光武・佐世保市長(全国基地協議会会長)、宮下・善通寺市長(同副会長)、小林・玖珠町長(同副会長)が出席予定(内容：平成19年度基地交付金等の増額確保について要望陳述)。

[社会文教部]

8月31日(木) 10:00

「**平成18年度人事管理研修会**」を開催。各市区の人事・給与担当者を対象に、平成18年度人事院勧告、給与及び定員管理の諸問題、公務員行政の諸問題等について関係省庁から講演を予定。

[行政部]

国の会議等の動き 8月21日 - 9月3日

8月28日(月) 10:00

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会食品リサイクル専門委員会」の初会合が開催。本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画予定。食品リサイクル法の見直しについて審議予定。

[社会文教部]

8月28日(月) 14:00

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会、電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第4回)」において、家電リサイクル制度見直しに係るこれまでの議論の論点を整理。本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席予定。

[社会文教部]

8月30日(水) 15:00

「保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会(第1回)」において、標準的な健診・保健指導プログラム等について議論。本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (当選回数)
8月27日 大阪府四條畷市 田中夏木 再選

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
8月27日 宮城県多賀城市 石川和夫

[総務部]

訃報

高橋・品川区長が逝去

東京都品川区長・高橋久二氏は、8月21日（月）、逝去されました。

享年77歳。

謹んでお知らせいたします。

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・8月28日～9月22日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月31日	10:00	平成18年度人事管理研修会	シェンパツハ・サボ- (砂防会館)	行政部
9月6日	11:00	地方分権推進戦略会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室・行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年8月28日現在

= 802 都市 =	
政令指定都市	15
中核市	36
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

ご案内

平成18年度本会欧州都市行政調査団について

海外都市行政調査団の実施につきましては、毎年多くの市長及び幹部職員のご参加をいただき、欧州など各国の都市の実態を調査するとともに、訪問先の市長及び幹部職員の方々との意見交換を通じて相互の理解を深めるなど、市政運営上の重要な情報を得る機会として役立てていただいております。

本年度におきましても、平成18年4月3日付 発調第7号で各市に通知いたしましたとおり、欧州コース（訪問国：ドイツ・スイス・フランス）の派遣につきまして、「福

祉対策（介護保険制度）・環境対策・まちづくり」をメインテーマに、関係者との意見交換等、貴重な機会を提供できる行程を予定いたしております。

つきましては、参加をご希望の際は下記の申込み期限までに本会調査広報部あてにお申込みくださいますようお願い申し上げます。

市長並びに幹部職員の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

記

1 派遣期間 平成 18 年 10 月 15 日（日）～22 日（日） 8 日間

2 テーマ 福祉対策（介護保険制度）・環境対策・まちづくり

3 訪問国及び公式訪問都市
ドイツ：オーバーウルゼル市
スイス：ツーク市
フランス：プロヴァン市

4 総経費 649,000円

5 申込期限 平成 18 年 8 月 31 日（木）

6 事前打合せ 平成 18 年 9 月 15 日（金）を予定
（詳細については、本会HPメンバーズページを参照願います）
<http://www.mayors.or.jp/member/oversea/studytour/documents/overseastudytourplan2006.pdf>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
